

[掲載紙] 朝日新聞「上州経済風信」

[掲載日] 2013年9月19日

[テーマ] 建設業界の活力向上—魅力ある職場づくりとPRを—

2020年の夏季五輪が東京で開催されることになった。五輪の種目となる28競技の現役選手にとっては東京五輪出場が新たな夢や目標になる。中高生の中から7年後、世界に通用する実力をもった選手も出てくるだろう。スポーツの世界に限らないが、明確な目標を持つことで人はたくましく成長する。



東京五輪をめぐるのは、さっそく経済効果が話題になっている。東京都では13～20年の8年間で、全国ベースで約3兆円の経済効果があると試算している。

ただ、この試算は競技場や選手村など大会関係施設の建設費や観戦客の消費支出などに限られているため、広範なインフラ整備や観光への誘発効果などを含めれば150兆円とする民間予測もある。このような経済効果を見越して、建設・不動産や観光関連企業の株価が上昇している。



当県でも建設関連業界や観光業界を中心に早くも東京五輪の波及効果を期待する声が出ている。そうした効果が出てくるのはまだ先のことだが、県内建設業界では緊急経済対策の実施によって公共工事が増加しているため、このところ業況の改善が進んでいるようだ。

建設業者へのアンケート結果をみると、収益増などを背景に従業員への賞与を増やす先がみられるなど、働く人々の所得環境も緩やかに改善している。とはいえ緊急経済対策は、政府の「三本の矢」政策のうち「機動的な財政政策」をもとに行われている「緊急」の措置であり、先行きの反動減も懸念される。

■ 夏季賞与支給企業の支給額を前年と比べた増減

(%は構成比)

増加	8%
やや増加	30%
同率	49%
やや減少	7%
減少	6%

群馬県建設業協会「景況感等に関する緊急アンケート調査」(2013年8月)

県内のインフラを着実に整備するため安定的な工事量を確保した上で、業者の受注力を踏まえ、発注のタイミングを平準化するなど様々な配慮が必要だろう。



人材の確保や育成も県内建設業界の重要な課題だ。熟練技術者の定年退職が進むと見込まれているが、建設業者へのアンケート結果では、長期にわたって若手の新規採用を行っていない建設業者が少なくない。

■ 若年者（24歳以下）の採用状況

(%は構成比)

毎年採用	6%
定期的に採用	26%
直近5年間は採用していない	26%
直近10年間は採用していない	31%
その他	11%

群馬県建設業協会「公共工事設計労務単価の引き上げ等に関するアンケート調査報告書」
(2013年7月)

そうした中、来春の高卒予定者に対する建設業の求人が増加するなど、公共事業増加のプラス効果が出てきている。東京五輪を目指す若者と同様、インフラ整備を担う建設業にやりがいを求める若者が増えて、建設業界の活力向上につながることを期待したい。そのための魅力ある職場づくりと積極的なPR活動が、県内建設業界にも求められるだろう。

（ 日本銀行前橋支店長
相良 雅幸 ）